

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	兼房株式会社
【英訳名】	KANEFUSA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 将人
【本店の所在の場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【最寄りの連絡場所】	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地
【電話番号】	0587-95-2821（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 富田 律男
【縦覧に供する場所】	兼房株式会社関西支社 （大阪市浪速区桜川四丁目3番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注）上記の関西支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	5,261,687	6,771,050	2,772,708	3,366,977	11,408,217
経常利益又は経常損失( ) (千円)	570,979	139,385	304,704	134,793	347,539
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失( )(千円)	252,393	99,052	201,671	101,907	114,265
純資産額(千円)	-	-	17,714,791	17,491,713	17,612,038
総資産額(千円)	-	-	20,658,054	20,953,699	20,786,220
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,274.36	1,258.32	1,266.97
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額( )(円)	18.15	7.12	14.50	7.33	8.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	85.8	83.5	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,662	792,024	-	-	866,684
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	462,743	353,404	-	-	4,550
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	88,767	104,315	-	-	192,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,041,103	3,376,549	3,115,024
従業員数(人)	-	-	1,002	1,010	981

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第2四半期連結累計(会計)期間及び第62期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第63期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	1,010	(185)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第2四半期連結会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	582	(87)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2. 従業員数欄の( )は、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及びエルダースタッフ)の当第2四半期会計期間の平均人員であり、外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,668,681	-
インドネシア(千円)	258,627	-
米国(千円)	2,538	-
欧州(千円)	-	-
中国(千円)	215,868	-
報告セグメント計(千円)	3,145,715	-
その他(千円)	-	-
合計(千円)	3,145,715	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
日本(千円)	2,610,909	-	879,238	-
インドネシア(千円)	294,640	-	135,645	-
米国(千円)	216,977	-	112,703	-
欧州(千円)	170,286	-	153,052	-
中国(千円)	-	-	-	-
報告セグメント計(千円)	3,292,814	-	1,280,639	-
その他(千円)	3,630	-	-	-
合計(千円)	3,296,444	-	1,280,639	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
日本(千円)	2,657,179	-
インドネシア(千円)	301,615	-
米国(千円)	207,923	-
欧州(千円)	196,629	-
中国(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	3,363,347	-
その他(千円)	3,630	-
合計(千円)	3,366,977	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 主要な販売先については、総販売実績に対する割合が10%以上に該当するものがないため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の改善に牽引される形で輸出、生産が増加するなど、一部で景気回復の兆しが見られましたが、急激な円高など先行き不透明な状況となっております。一方、世界経済は、中国・インドなどの新興国においては依然として高い経済成長が見られるものの、欧州諸国での財政悪化懸念など景気は不安定な状況が続いております。

当社製品と関連の深い国内住宅関連産業におきましては、住宅需要は低金利や住宅減税政策などにより回復の兆しが見られるものの、新設住宅着工戸数は依然として低水準で推移し、厳しい状況が続きました。一方、自動車関連産業におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長などにより、地域差はあるものの世界全体の総自動車生産台数は回復傾向にあります。しかしながら、特に日系自動車メーカーでは、エコカー補助金終了により予想される新車販売減や急激な円高など、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループは新製品の開発、新分野・新市場の開拓、新興国での営業力強化を推進するとともに、総力を挙げて受注確保のための営業活動に注力しました。国内における売上は、金属切断用丸鋸が好調となり、非住宅関連刃物など総じて堅調に推移し、一方、海外での売上は、米国及びアジア市場を中心に金属切断用丸鋸、木工用丸鋸及び合板用刃物などが好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は33億6千6百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益は1億6千4百万円（前年同期は2億5千6百万円の営業損失）となりましたが、円高により営業外費用で為替差損3千万円を計上し、経常利益は1億3千4百万円（前年同期は3億4百万円の経常損失）、四半期純利益は1億1百万円（前年同期は2億1百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内、海外売上ともに増加し、売上高は31億2千万円となりました。また、売上高の増加により、営業利益は1億2千1百万円となりました。

インドネシア

合板用刃物や木工用丸鋸が増加したことなどにより、売上高は3億3千3百万円、営業利益は1千4百万円となりました。

米国

金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物の需要増などにより、売上高は2億7百万円、営業利益は9百万円となりました。

欧州

金属切断用丸鋸や製本紙工用刃物が増加したことなどにより、売上高は1億9千6百万円、営業利益は1千8百万円となりました。

中国

日本向けの売上が増加したことなどにより、売上高は2億2千3百万円、営業利益は1千4百万円となりました。

なお、セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期末に比べ1億1百万円増加し、当第2四半期末には33億7千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は4億4千万円（前年同期比24.8%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億3千2百万円となり、売上債権の増加で1億1千8百万円の減少要因があったものの、減価償却費で2億5千2百万円、賞与引当金の増加で2億1千9百万円の増加要因があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は2億9千9百万円（前年同期比73.9%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出で1億2千5百万円、関係会社出資金の払込による支出で1億6千7百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.9%減）となりました。これは、自己株式の取得による支出であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社P.T.カネフサインドネシアでは、平成22年6月中旬より始まったストライキが当初想定より大幅に長引き、平成22年9月末現在においても解決には至っていない状況となっております。当該子会社の工業用機械刃物の生産能力は3割程度まで低下しており、当社グループとしてはインドネシア国の労働裁判の結果を待って、速やかに生産体制を回復することが、新たに対処すべき課題となっております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の総額は7千3百万円でありました。なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,310,000	14,310,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 100株
計	14,310,000	14,310,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	14,310,000	-	2,142,500	-	2,167,890

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大口興産株式会社	名古屋市昭和区高峯町143番地3	2,299	16.06
渡邊 裕子	名古屋市昭和区	1,190	8.31
太田 万佐子	名古屋市天白区	1,151	8.04
兼房従業員持株会	愛知県丹羽郡大口町中小口一丁目1番地	921	6.44
渡邊 美奈子	名古屋市昭和区	865	6.04
渡邊 浩	名古屋市昭和区	763	5.33
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	531	3.71
渡邊 将人	名古屋市昭和区	417	2.92
太田 正志	名古屋市天白区	389	2.72
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	200	1.39
計	-	8,729	61.00

(注) 1. 上記のほか、自己株式が409千株あります。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 409,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 13,892,200	138,922	同上
単元未満株式	普通株式 8,600	-	-
発行済株式総数	14,310,000	-	-
総株主の議決権	-	138,922	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼房株式会社	愛知県丹羽郡大口町中 小口一丁目1番地	409,200	-	409,200	2.86
計	-	409,200	-	409,200	2.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	528	531	540	565	562	540
最低(円)	480	455	471	498	500	488

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,876,549	3,615,024
受取手形及び売掛金	3,832,407	3,601,936
商品及び製品	1,095,430	1,213,911
仕掛品	769,878	734,865
原材料及び貯蔵品	1,386,468	1,328,739
その他	394,490	645,730
貸倒引当金	33,425	30,533
流動資産合計	11,321,801	11,109,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,898,165	2,969,279
機械装置及び運搬具(純額)	3,039,927	3,402,600
その他(純額)	2,043,845	1,934,268
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 7,981,938	<sup>1</sup> 8,306,149
無形固定資産		
のれん	-	4,708
その他	144,093	154,514
無形固定資産合計	144,093	159,222
投資その他の資産	<sup>2</sup> 1,505,866	<sup>2</sup> 1,211,172
固定資産合計	9,631,898	9,676,544
資産合計	20,953,699	20,786,220

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,609,554	1,387,361
未払法人税等	32,167	37,322
賞与引当金	302,817	271,261
その他	716,248	641,190
流動負債合計	2,660,788	2,337,136
固定負債		
退職給付引当金	572,938	608,446
役員退職慰労引当金	-	221,002
その他	228,259	7,596
固定負債合計	801,198	837,045
負債合計	3,461,986	3,174,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142,500	2,142,500
資本剰余金	2,167,890	2,167,890
利益剰余金	13,484,765	13,489,971
自己株式	208,420	208,361
株主資本合計	17,586,735	17,592,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	113,689	151,894
為替換算調整勘定	208,711	131,856
評価・換算差額等合計	95,022	20,038
純資産合計	17,491,713	17,612,038
負債純資産合計	20,953,699	20,786,220

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,261,687	6,771,050
売上原価	4,010,726	4,613,330
売上総利益	1,250,961	2,157,719
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,816,464	<sub>1</sub> 1,885,584
営業利益又は営業損失( )	565,503	272,134
営業外収益		
受取利息	4,392	1,927
受取配当金	11,394	9,462
助成金収入	82,002	6,025
その他	11,526	8,338
営業外収益合計	109,315	25,753
営業外費用		
支払利息	286	-
売上割引	12,386	15,489
為替差損	101,742	142,661
その他	376	352
営業外費用合計	114,791	158,503
経常利益又は経常損失( )	570,979	139,385
特別利益		
固定資産売却益	208,957	1,743
保険解約返戻金	71,279	-
特別利益合計	280,236	1,743
特別損失		
固定資産売却損	4,539	-
固定資産除却損	2,218	6,272
投資有価証券評価損	-	1,625
役員退職慰労金	83,081	20,397
特別損失合計	89,838	28,294
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	380,581	112,833
法人税等	<sub>2</sub> 128,187	<sub>2</sub> 13,781
少数株主損益調整前四半期純利益	-	99,052
四半期純利益又は四半期純損失( )	252,393	99,052

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,772,708	3,366,977
売上原価	2,134,786	2,279,167
売上総利益	637,922	1,087,810
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 894,780	<sup>1</sup> 923,489
営業利益又は営業損失( )	256,858	164,320
営業外収益		
受取利息	1,986	1,222
受取配当金	5,037	4,283
助成金収入	23,836	-
その他	7,716	2,013
営業外収益合計	38,577	7,519
営業外費用		
支払利息	100	-
売上割引	6,258	6,447
為替差損	79,907	30,247
その他	156	352
営業外費用合計	86,423	37,046
経常利益又は経常損失( )	304,704	134,793
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	5,024
固定資産売却益	274	89
投資有価証券評価損戻入益	1,525	-
特別利益合計	1,799	4,935
特別損失		
固定資産除却損	1,739	5,852
投資有価証券評価損	-	1,625
特別損失合計	1,739	7,477
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	304,644	132,251
法人税等	<sup>2</sup> 102,972	<sup>2</sup> 30,344
少数株主損益調整前四半期純利益	-	101,907
四半期純利益又は四半期純損失( )	201,671	101,907

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	380,581	112,833
減価償却費	581,352	508,593
のれん償却額	4,708	4,708
退職給付引当金の増減額( は減少)	72,021	35,292
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	320,532	221,002
賞与引当金の増減額( は減少)	2,188	31,958
貸倒引当金の増減額( は減少)	25,683	5,473
受取利息及び受取配当金	15,786	11,389
支払利息	286	-
為替差損益( は益)	123,882	159,709
保険解約損益( は益)	71,279	-
投資有価証券評価損益( は益)	-	1,625
固定資産売却損益( は益)	204,417	1,743
売上債権の増減額( は増加)	556,195	273,570
たな卸資産の増減額( は増加)	156,936	53,179
仕入債務の増減額( は減少)	395,089	226,997
未払又は未収消費税等の増減額	122,785	76,201
長期未払金の増減額( は減少)	-	223,968
その他	13,033	229,304
小計	101,277	821,846
利息及び配当金の受取額	18,370	11,868
利息の支払額	360	-
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	95,375	41,690
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,662	792,024
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	600,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	680,435	175,880
有形固定資産の売却による収入	315,783	1,743
無形固定資産の取得による支出	1,224	3,260
投資有価証券の取得による支出	16,678	5,852
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
関係会社出資金の払込による支出	-	167,641
貸付けによる支出	3,500	5,344
貸付金の回収による収入	2,353	2,829
保険積立金の解約による収入	146,444	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	462,743	353,404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	19,204	-
自己株式の取得による支出	58	58
配当金の支払額	69,505	104,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,767	104,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,579	72,779
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	596,216	261,524
現金及び現金同等物の期首残高	2,444,886	3,115,024
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,041,103 <sub>1</sub>	3,376,549 <sub>1</sub>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. たな卸資産の評価方法	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、主として税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な金額を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(役員退職慰労引当金)	当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上していましたが、平成22年6月24日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止及び在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することを決議しております。 これにより、当該総会までの期間に相当する役員退職慰労金額223,968千円を固定負債の「その他」に含めて計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 17,356,915千円	1 有形固定資産減価償却累計額 16,995,783千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 11,889千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 23,392千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運送費 92,995千円	荷造運送費 130,359千円
従業員給与 568,983	従業員給与 597,377
従業員賞与 45,852	従業員賞与 49,180
貸倒引当金繰入額 25,568	貸倒引当金繰入額 7,907
賞与引当金繰入額 108,568	賞与引当金繰入額 117,687
退職給付費用 42,113	退職給付費用 60,802
役員退職慰労引当金繰入額 16,247	役員退職慰労引当金繰入額 3,267
開発研究費 147,633	開発研究費 147,470
減価償却費 67,546	減価償却費 54,354
2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。	2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>47,286千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>282,319</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>25,918</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>78,424</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,039</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,815</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>70,602</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>33,628</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	47,286千円	従業員給与	282,319	貸倒引当金繰入額	25,918	賞与引当金繰入額	78,424	退職給付費用	20,039	役員退職慰労引当金繰入額	4,815	開発研究費	70,602	減価償却費	33,628	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造運送費</td><td>66,026千円</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td>295,832</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,894</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,640</td></tr> <tr><td>開発研究費</td><td>73,573</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,889</td></tr> </table> <p>2 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を一括して「法人税等」として記載しております。</p>	荷造運送費	66,026千円	従業員給与	295,832	賞与引当金繰入額	84,894	退職給付費用	29,640	開発研究費	73,573	減価償却費	26,889
荷造運送費	47,286千円																												
従業員給与	282,319																												
貸倒引当金繰入額	25,918																												
賞与引当金繰入額	78,424																												
退職給付費用	20,039																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,815																												
開発研究費	70,602																												
減価償却費	33,628																												
荷造運送費	66,026千円																												
従業員給与	295,832																												
賞与引当金繰入額	84,894																												
退職給付費用	29,640																												
開発研究費	73,573																												
減価償却費	26,889																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,241,103</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>200,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,041,103</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,241,103	預入期間が3か月を超える定期預金	200,000	現金及び現金同等物	<u>3,041,103</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,876,549</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>500,000</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,376,549</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,876,549	預入期間が3か月を超える定期預金	500,000	現金及び現金同等物	<u>3,376,549</u>
現金及び預金勘定	3,241,103												
預入期間が3か月を超える定期預金	200,000												
現金及び現金同等物	<u>3,041,103</u>												
現金及び預金勘定	3,876,549												
預入期間が3か月を超える定期預金	500,000												
現金及び現金同等物	<u>3,376,549</u>												

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 14,310,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 409,231株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	104,256	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	104,255	7.50	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

工業用機械刃物事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,172,449	256,873	122,296	221,088	-	2,772,708	-	2,772,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	272,498	46,445	-	-	166,203	485,147	(485,147)	-
計	2,444,948	303,318	122,296	221,088	166,203	3,257,855	(485,147)	2,772,708
営業利益又は営業損失( )	244,405	34,404	6,021	21,497	27,451	252,927	(3,931)	256,858

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	インドネシ ア(千円)	米国 (千円)	オランダ (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,068,404	521,406	251,461	420,415	-	5,261,687	-	5,261,687
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	498,543	74,137	-	-	309,669	882,350	(882,350)	-
計	4,566,947	595,544	251,461	420,415	309,669	6,144,038	(882,350)	5,261,687
営業利益又は営業損失( )	591,265	51,573	8,409	19,461	16,910	567,655	2,152	565,503

(注) 国または地域の区分は連結会社の所在国によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	461,634	123,955	230,526	33,109	849,225
連結売上高(千円)	-	-	-	-	2,772,708
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.6	4.5	8.3	1.2	30.6

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	902,726	254,686	435,677	55,314	1,648,404
連結売上高(千円)	-	-	-	-	5,261,687
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.2	4.8	8.3	1.0	31.3

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア                   インドネシア、中国
- (2) アメリカ               米国、チリ
- (3) ヨーロッパ           ドイツ、スウェーデン
- (4) その他の地域       ニュージーランド、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、総合刃物メーカーとして、国内外で工業用機械刃物の生産、仕入及び販売をしております。海外においてはインドネシア、米国、欧州、中国等の各地域は主として現地法人が担当し、国内及び他の海外地域は当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、工業用機械刃物事業について、現地法人別の生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「インドネシア」、「米国」、「欧州」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、工業用機械刃物及びその関連製品・機械等の生産・販売、刃物の再研磨サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	5,198,796	671,034	405,965	487,637	-	6,763,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	935,790	89,732	-	67	396,571	1,422,161
計	6,134,586	760,766	405,965	487,704	396,571	8,185,593
セグメント利益	122,985	55,987	29,125	33,937	32,875	274,911

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	7,617	6,771,050	-	6,771,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,800	1,456,961	1,456,961	-
計	42,417	8,228,011	1,456,961	6,771,050
セグメント利益	4,091	279,003	6,868	272,134

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	日本	インドネシア	米国	欧州	中国	計
売上高						
外部顧客への売上高	2,657,179	301,615	207,923	196,629	-	3,363,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	463,350	32,259	-	67	223,077	718,753
計	3,120,529	333,874	207,923	196,697	223,077	4,082,101
セグメント利益	121,358	14,706	9,852	18,354	14,233	178,504

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,630	3,366,977	-	3,366,977
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,400	736,153	736,153	-
計	21,030	4,103,131	736,153	3,366,977
セグメント利益	1,079	179,584	15,264	164,320

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の警備・環境整備、損害保険代理業務などの周辺業務請負事業であります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	(千円)	
	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	19,107	28,461
のれんの償却額	4,709	2,354
棚卸資産の調整額	17,810	14,011
その他	862	1,540
合計	6,868	15,264

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,258.32円	1株当たり純資産額 1,266.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 18.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	252,393	99,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	252,393	99,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 14.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	201,671	101,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	201,671	101,907
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,900	13,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                       |            |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額     | 104,255千円  |
| (ロ) 1株当たりの金額          | 7円50銭      |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成22年12月7日 |

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石倉 平五 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

兼房株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神野 敦生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼房株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼房株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。